

## 平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	29,961	—	378	—	313	—	188	—
20年6月期第3四半期	30,120	3.5	405	△35.4	349	△40.2	198	△53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	21.63	—
20年6月期第3四半期	22.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	24,145	5,159	19.8	548.19
20年6月期	23,342	5,186	20.4	545.04

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 4,784百万円 20年6月期 4,771百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	2.50	2.50
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	△3.1	260	△41.9	160	△59.1	70	△68.1	8.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 8,792,000株 20年6月期 8,792,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 64,664株 20年6月期 37,297株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 8,735,779株 20年6月期第3四半期 8,756,668株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在における事業環境に基づくものであり、実際の業績は今度様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの米国金融危機に端を発した為替・金融の混乱による世界同時不況の影響により輸出、生産が大幅に減少するなど急速に景気が悪化する展開となりました。

当社グループの主要な営業基盤である長野県経済も、引き続き公共工事の縮減、競争激化に加え、製造業においても、不況を背景とした生産調整が拡大し、企業収益環境は、一段と厳しい状況で推移しました。

一方、海外事業を展開している中国経済は、中央政府による景気対策が順調に実行され、自家用車の販売等は増加しています。自動車の増加による渋滞解消対策として立体交差や高架道路の建設事業も発注されています。拠点である山東省でも、景気対策による立体交差、空港、海上橋等のインフラ整備工事が発注されており、明るさが戻りつつあります。マンション建設は昨年末の金融緩和策により徐々に持ち直しております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、収益確保を主要な課題とし、一層の経営効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高29,961百万円、営業利益378百万円、経常利益313百万円、四半期純利益188百万円となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①建設資材事業

国内の建設資材事業では、公共工事並びに民間工事の減少などが続いておりますが、長野県東北信地方での高速道、新幹線工事により増収増益となりました。一方、中国市場においては、インフラ整備工事、マンション建設等が徐々に持ち直してきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,474百万円、営業利益は271百万円となりました。

#### ②電設資材事業

電設資材事業では、建設市場の回復兆しが見えぬまま、受注競争が一段と激化し、建築需要低迷が続いております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,647百万円、営業利益は21百万円となりました。

#### ③石油・オート事業

石油部門では、原油価格の低下で販売単価も下がりましたが、買い控えにより需要の低迷が続いています。そうしたなか、新規先の開拓に注力すると共に、ローコスト運営に取り組みました。オート部門は、自動車販売、車輛整備とも景気低迷により需要が減退しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,573百万円、営業利益は79百万円となりました。

#### ④請負工事業

請負工事業では、工事量の減少、価格競争の激化が一層進みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は878百万円、営業損失は11百万円となりました。

#### ⑤不動産事業

不動産事業では、売買物件の取扱いが減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は353百万円、営業利益は70百万円となりました。

#### ⑥その他事業

青果部門では、きのか加工の原材料高騰を価格に転嫁できず、野菜販売は全国的な価格暴落の影響を大きく受けました。運送部門では、秋口以降燃料価格は落ち着きましたが、景気の急激な悪化等により稼働が伸びず減収減益となりました。農業用機械製造販売部門では、きのか包装機械の販売は増加しましたが、接種機販売が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,033百万円、営業損失は11百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて802百万円増加し、24,145百万円となりました。これは、主に現金及び預金が300百万円、商品及び製品が296百万円減少し、受取手形及び売掛金が792百万円、有形固定資産が602百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、828百万円増加し、18,985百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が113百万円、短期借入金が243百万円、リース債務の増加等により流動負債のその他が81百万円及び固定負債のその他が284百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、26百万円減少し、5,159百万円となりました。これは、主に利益剰余金が167百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が37百万円、為替換算調整勘定が112百万円、少数株主持分が38百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ301百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には855百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は86百万円となりました。これは、主に売上債権の増加877百万円に対し、税金等調整前四半期純利益271百万円、減価償却費448百万円、たな卸資産の減少167百万円及び仕入債務の増加146百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は453百万円となりました。これは、主に出資金の払込による支出125百万円及び有形固定資産の取得による支出347百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は64百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額470百万円、長期借入れによる収入913百万円、長期借入金の返済による支出1,182百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月9日公表の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益が13百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

②連結子会社等の事業年度等に関する事項の変更

・連結子会社である烟台高見澤混凝土有限公司、淄博高見澤混凝土有限公司及び持分法適用会社である山東建澤

混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって4月30日を仮決算日とした決算を行っていましたが、四半期報告制度の導入に伴い、連結手続きの円滑化を目的として、仮決算日を3月31日に変更しました。この結果、上記3社の当第3四半期連結累計期間は、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8か月間となります。

なお、平成21年1月1日から当第3四半期連結会計期間末までに生じた重要な取引に関しては、連結決算上必要な調整を行っております。

(追加情報)

当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、第1四半期会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,268	1,569
受取手形及び売掛金	8,215	7,422
商品及び製品	1,156	1,452
仕掛品	53	111
原材料及び貯蔵品	153	154
その他	886	841
貸倒引当金	△142	△134
流動資産合計	11,590	11,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,340	7,353
減価償却累計額	△4,661	△4,536
建物及び構築物 (純額)	2,679	2,816
機械装置及び運搬具	4,411	4,554
減価償却累計額	△3,622	△3,684
機械装置及び運搬具 (純額)	789	870
土地	6,193	5,879
その他	2,244	1,583
減価償却累計額	△1,443	△1,289
その他 (純額)	800	293
有形固定資産合計	10,463	9,860
無形固定資産	197	187
投資その他の資産		
その他	2,682	2,652
貸倒引当金	△788	△775
投資その他の資産合計	1,894	1,876
固定資産合計	12,554	11,924
資産合計	24,145	23,342

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	3,778
短期借入金	7,078	6,834
未払法人税等	48	26
引当金	163	65
その他	871	789
流動負債合計	12,053	11,495
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	4,500	4,546
退職給付引当金	1,277	1,275
役員退職慰労引当金	148	147
負ののれん	7	28
その他	948	663
固定負債合計	6,932	6,661
負債合計	18,985	18,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,569	3,401
自己株式	△12	△7
株主資本合計	4,820	4,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	49
土地再評価差額金	△52	△52
為替換算調整勘定	4	116
評価・換算差額等合計	△36	113
少数株主持分	375	414
純資産合計	5,159	5,186
負債純資産合計	24,145	23,342

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,961
売上原価	25,671
売上総利益	4,290
販売費及び一般管理費	3,911
営業利益	378
営業外収益	
受取利息	5
不動産賃貸収入	38
仕入割引	86
負ののれん償却額	21
持分法による投資利益	27
その他	35
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	222
為替差損	31
その他	27
営業外費用合計	280
経常利益	313
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	3
その他	0
特別利益合計	13
特別損失	
投資有価証券評価損	43
その他	12
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	271
法人税、住民税及び事業税	69
法人税等調整額	△5
法人税等合計	64
少数株主利益	18
四半期純利益	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271
減価償却費	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
その他の引当金の増減額 (△は減少)	98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
負ののれん償却額	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△27
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	222
固定資産売却損益 (△は益)	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	43
為替差損益 (△は益)	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	146
その他	△181
小計	346
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△211
法人税等の支払額	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の払込による支出	△125
有形固定資産の取得による支出	△347
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△16
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	22
定期預金の預入による支出	△45
定期預金の払戻による収入	44
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470
長期借入れによる収入	913
長期借入金の返済による支出	△1,182
社債の発行による収入	50
リース債務の返済による支出	△158
配当金の支払額	△21
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301
現金及び現金同等物の期首残高	1,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	855

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	建設資材事業	電設資材事業	石油・オート事業	請負工事事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,474	14,647	4,573	878	353	2,033	29,961	—	29,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	12	236	47	21	217	569	(569)	—
計	7,507	14,659	4,810	925	375	2,251	30,531	(569)	29,961
営業利益又は営業損失(△)	271	21	79	△11	70	△11	420	(41)	378

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

3 (追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から株式会社高見澤の主な有形固定資産の耐用年数の見直しを行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は建設資材事業で11百万円、石油・オート事業で1百万円増加し、営業損失はその他事業で4百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	30,120
II 売上原価	25,831
売上総利益	4,289
III 販売費及び一般管理費	3,883
営業利益	405
IV 営業外収益	240
V 営業外費用	296
経常利益	349
VI 特別利益	21
VII 特別損失	33
税金等調整前四半期純利益	337
税金費用	129
少数株主利益	10
四半期純利益	198

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年7月1日～平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	337
減価償却費	338
引当金の増加額	16
受取利息及び配当金	△6
負ののれん償却額	△21
支払利息	226
売上債権の増加額	△360
たな卸資産の増加額	△11
敷金保証金の減少額	16
仕入債務の減少額	△23
その他	170
小計	683
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△234
法人税等の支払額	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	351
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△463
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△10
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	15
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金純増減	381
長期借入れによる収入	670
長期借入金の返済による支出	△1,118
親会社の配当金による支出	△21
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△206
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,249
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,042